

昭和五二年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都千代田区飯田橋4の4の8朝日ビル401号室 電話(03)26117079
振替 東京0158431 労金 東京労金本店No50234

購読料 月額400円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■

思想闘争のすすめ (一) 2

『構想』の道は「改革」である!? 3

— 討論集会における森永中執 —

「制度政策」路線の破綻明確に 5

— 全通第三八回全国大会 —

沈黙は組合員のためにならず 10

— 私鉄総連第四九回大会報告 —

「歴史的大会」は「低調」な大会へ 12

— 全電通第三七回大会報告 —

資料 総評再生をめざす呼びかけ(二) 14

イギリスの千里眼作家の悪い冗談 16

— ジョージ・オーウェルと現代 —

編集部だより 13

コメコン諸国の経済成長 9

旬刊 社会通信

NO. 239

一九八四年八月二日

一九八四年八月二日
(毎月一日・二日・二日三回発行)

■巻頭言■

思想闘争のすすめ(一)

日経連から『私の労働運動史』と題する本が出版されている。手にして驚いた。一〇人の「指導者」といわれる人物が筆をとっているが、そのうち五人が総評の人びとだからだ。最近の総評労働運動をみると、日経連がこういう書物を編む理由はよくわかる。読者諸氏も同様のことと思う。

なかでも榎枝前総評議長の作文をみて、総評のドラスチックな転換のわけがわかった。氏はこう述べているからだ。

「労使といっても、一時代前とは様相をまったく異にしていることも事実である。日本で資本家とは、独占資本とはいいたいだれを指すのか、きわめて構造的になっていて、国家独占資本主義体制」とはいえても、具体的には資本家と労働者の区別があいまいになっている。これを近代的資本主義体制ともいうのだろうか。労働者も企業の株を所持して企業利益の拡大を願望しているし、大企業の社長・重役もサラリーマンで株主総会での追及におどおどしている。中小零細企業主には単純な資本家もいるようだが、これとて大企業の平社員（労働者）に仕事をもらうために平身低頭しなければならないというのが現実である。

こうみてくると、資本家というより経営者側に立つ人と労働者側とはどう対応すべきか、従来の古典的な労使関係とは一味違った対応が必要なのではないだろうか（二四頁）。

榎枝先生は、いかにも「新しい」ことを発見されたかのようなのである。だが、これは榎枝先生が、いかに先生らしくなく不勉強であったかを自ら宣伝して歩くようなものだ。独占資本家階級は、すでに昭和四〇年代はじめに、階級的労働運動を圧殺すべく、榎枝先生とまったく同じことを社内教育しているからだ。

「労使関係とは読んで字の如く、労働組合と使用者の関係である。かつては階級的対立の意味合をもこめた労働者と資本家の関係と考えられていた時代があった。しかし資本と経営が分離し、サラリーマン重役が一般化し、家庭の奥さん連中でも株券も購入することににより株主になることが出来るようになった現今では、資本家などという人物が存在する筈もなくなり、『労資関係』は『労使関係』へと移り変ってきたのである」（住友金属「産業人基礎コース」）。

住友金属の社内教科書と榎枝先生の「新しい」発見と、どこがちがうところがあるだろうか。

現在、階級闘争の最重要事の一つとなっている教育臨調も、これと同じ問題だ。政府自民党、背後にあってこれをあやつる独占資本家どもは、企業内教育の経験を学校教育にもちこもうとしているからだ。本誌第二三六（七月二二日）号にのせた教育労働者と『教育荒廃』、第二三八（八月一日）号の分析はそれを示す。

今日の特徴は、こうした独占資本家階級と労働運動の「ガラ幹」たち、社会党の「ガラ幹」たちとの「融合」が急速に進みはじめていることだ。次号では、「社会主義の構想」の認識と独占どもの認識がどれほど軌を一にするものであるかをみる。

『構想』の道は「改革」である!?

— 討論集会における森永中執 —

討論を重視せよ

社会党の「八〇年路線」と「社会主義の構想」の党員討論集会がはじまっている。マスコミまで注目しているこの党内討論は、いうまでもなく、第四七回定期大会において決定される際「構想」の本格的な解説書をつくって、討論を深めるといふ付帯条件がつけられた。その上、この討論をふまえて「道」と「綱領」の論点整理まで進むことになっている。いわば、大会決定の実践である。われわれは、次のような意味で「構想」の討論をきわめて重視しなければならない。

それは第一には、「構想」は無条件決定ではなく、討論の集約いかんでは、廃棄や再検討もありうることになる（現実にはいまの中執にそんな期待はできないが）。第二は、われわれが既成事実として大会決定を認め、討論に熱意を示さなければ「道」の改訂まで連動させてしまうことを許す結果となる。この際、党内の理論闘争と党員の意思結集の場として重視し、党機関に反映させる努力が必要である。

その一例として社会党千葉県本部での討論集会の内容を要点だけ報告する。

千葉県本部の討論集会は七月二二日開催され、約百名の党員活動家が参加した。中央本部からは恫喝力の強さに有弁（詭弁）をもって知られる森永企画調整局長が説明者として参加した。当日一七名が発言し、その内「構想」に賛成者は二名、一五名は反対であった。「廃棄」「廃案」を求める発言であった。

かみあわなない討論

森永中執から形どおりに「構想」の解説書のはじめの部分（解説三〇ページ〜三三ページ）が中心に説明された。内容が歴史的にも、現実的にも、また将来的にも間違っていることを除けば、森永氏らしい際だった特徴は見られなかった。

一五名の発言者は、それぞれ「失業、健康破壊、賃金抑圧が進み労働者の生活が悪化している。その現実に立っていない」「社会主義国は着実に発展しているし、平和を守る力である。その体制間矛盾をみないで、帝国主義と同列にあつかうのはおかしい」「日常の改良の積み重ねだけで、社会主義革命はできない。革命を否定する構想は資本主義の構想だ」「道の路線、すなわち反合理化、反軍拡の階級闘争こそが今日の社会党をつくってきた。その歴史の総括がなされていない」など質問をまぜ鋭く迫った。

それについて、さすが森永中執、百戦錬磨である。具体的内容にはこたえないで「労働者や国民の生活は前からみれば良くなったし、現実には少しづつ良くなっている」「社会主義国が輝きの星だった時代は終わった」「革命の方針はもたない」「いままでの総括でなく、新しい発想、すなわち転換が必要だ」という答弁があつて、ぜんぜん噛み合わない。本格的論議を避け、白を黒といいくるめるには名答弁かもしれないが、参加者は承知せず、さらに追及した。

そして次のことが圧巻だった。党員のなかから「構想では資本主義擁護であつて民社党と同じだ」というと、「民社党ではない。民社党は社会主義ではない。われわれは社会主

義だ」と答える。革命を経ないで社会主義社会を実現した歴史を不敏にして知らないが、これからはあるのかも知れない、と思われるくらい、自信たっぷりである。さらに、発言者から「構想には、平和革命の道を豊富化させるとあるが、これも否定するのか」と迫ったのについて、森永中執は「革命でも、改良でもない。改革である」と強調された。その後何人かの発言者からの質問者にたいしても「構想の道は、改革の道である」と答えている。これを容認すれば、社会党にはどんな形態であろうと、革命（権力の移転）の方針はなくなる。重大な発言といわなければならない。しかし時間の関係と、説明にたいする討論集会（党機関会議ではない）という性格からそれ以上の追及は無理であった。

あらゆる機会に発言を

もう一点大きな討論となったのは、取りあつかいの問題である。一五名の発言者が「構想は従来までの党の路線と党建設を变质させ、民社党への道を歩むものである。次期大会で廃棄すべきである」と迫った。さすが森永中執も、最初は「大会決定である」といつていたが、最終的には、「千葉県本部の意見を忠実に理論センターおよび中執に報告する」と約束した。

以上のように、党を「改革」だけの路線に変更しようという発言は許したが、森永氏一人だけの意見であるまい。「ニュー社会党」を呼称することによって、たたかう党を捨て去り、現実肯定の道を歩もうという幹部もいる。われわれは党の路線（社会主義への道）を守り、発展させるため、あらゆる機会に発言することが今、問われているのではないだろうか。

改革は広辞苑によると①改めかえること。②目的が国家の基礎に動揺を及ぼさず、方法もいわゆる暴力的でない変革。その反対語が革命。ちなみに民社党の機関誌が「改革者」

◆新刊紹介◆

『道』の擁護と『社会主義の構想』批判

社会党の右傾化が、社会党員ならびに社会党支持者を心配させている。その元凶は日本社会党が第四七回大会で決定した「新しい社会の創造―われわれのめざす社会主義の構想」にある。すでにこの「構想」の学習テキストが作成され、全党的な「学習と討論」が開始されている。そのようなとき、社会主義協会から「構想」の階級的意義を検討、批判し、『道』を擁護するパンフレット「『道』の擁護と『社会主義の構想』批判」が発行された。時期に適した格好のパンフレットである。「通信」の読者にもぜひ一読をすすめたい。パンフレットの内容はこうである。

一、「改良主義宣言」批判

近江谷左馬之介

二、『道』『国民政府綱領』と統一戦線

小林晃

三、『社会主義の構想』に至る経過と問題点

山藤彰

頒価は五〇〇円。購読ご希望の方は

東京都千代田区麹町五の三 秋山ビル 社会主義協会（TEL〇三一二六三二四二四一）

に申し込まれたい。

「制度政策」路線の破綻明確に

— 全通第三八回全国大会 —

はじめに

国鉄「三本柱」提案をみるまでもなく、大量首切り必至、否すでにじつに多くの仲間が職場を追われ、青年すら「あと何年働けるか」との不安の渦中にあるにもかかわらず、労組指導部はできもしないことは百も承知の「参加・介入」路線にますます奥深くまで介入されている。しかし職場組合員は自らの実態をつうじ、労働組合がどこにたちかえるべきかをいっそう切実に訴えている。いよいよ長期抵抗の構えにたった、反失業、首切り反対のたたかひのみが苦悩する組合員にとって唯一の展望である。首切りと真正面からたたかう組織づくりが死活の問題である。

こういうことをまざまざと訓えた全通第三八回全国大会であった。

「五九・二」総括が焦点

大会の焦点は五九・二合理化の総括であった。周知のように全通八一、八二両中央委員会は五九・二の経過について事実上の不承認となり、総括は全国大会へ先送りとなっていた。にもかかわらず、議案では「五九・二」総括はわずか数十行にすぎず、それも「選択と対応は正しかったが結果は不十分」という、組合員の期待をまったくはぐらかす内容であった。

逆にいえば「五九・二」合理化への「選択と対応と結果」は全通にとってそれだけ深刻な問題提起をしているのだといえよう。空想としかいえない「参加・介入」路線、「制度政策闘争による雇用確保」路線に昨年の横浜大会で公然とふみこんで一年、早くもその破綻が明確になったからだ。もつといえ七九に、反マル生闘争収拾にあたり当局とかわした「一〇・二八労使確認」の第一項に「事業の共通認識」が掲げられ、以降「交渉重視」に転換してきたことの意味が、職場の事実をおし今深く問われているからだ。

「参加介入」は合理化計画の「先取り」

五九・二総括に端的に示された提案の基本はあからさまな事業防衛方針であった。冒頭太田委員長あいさつは——「小包は減少の一途をたどり、……（民間宅配便の）郵便小包にあたる影響は心を寒くするものがあります……（電々法案の）成立は郵便事業に多大な影響をあたえることは火を見るよりもあきらかであり……すべての郵便送達が熾烈なサービス競争を強いられることは否定できません。……私は、郵政三事業の危機を積極的な制度政策を掲げるなかから乗り切って行かなければならないと思います。

間違えても事業縮小という手段をとってはなりません。縮小再生産では、雇用も労働条件も守れないということは、多くの例を引くまでもなく、国鉄当局の再建案がそれを示しております。職場の喪失は雇用の喪失であります」と述べていた。

また大会に「付属方針」として提案された『制度政策闘争の具体的展開について』は全通組合員にとっておそるべき内容を含んでいる。その「制度要求」では「郵便バスを走らせる」「配達や奨励だけでなく……独居老人への訪問や、各種のコンサルタントなどへ職

域を拡大させる」等が掲げられ、検討事項として「労働移動を能動的にとらえ……中期長期的に、規則的、意識的に配置換……や配転……などによって労働力の質的向上をはかる」
「奨励労働者の市場環境の変化に対応した労働のあり方を検討していく」(民間セールスマンなみに早朝、夜間募集をするの意)、「高齢労働者の労働条件について、賃金政策や退職金のあり方についても再検討し、雇用の継続を優先させるなかで、十分説得力をもち得る政策にしなければならぬ」等々があげられている。これらは配転、出向、高齢者首切り(国鉄のように賃金カーブを頭うちにするなどして勤奨退職をおこなう)等、省の合理化を見事に先どりしたものに他ならない。

こうして「制度、政策闘争」なるものの正体は同盟やJ・C系組合方針と同一次元のものへと墜してしまった。おそらく誰一人できるなどとは考えていない「参加・介入」路線は、「具体化」するとすれば省の合理化計画を「先取り」し、「大の虫を生かすため小の虫は殺す」という立場から組合的に若干の脚色をしたものにしかなりえないのである。

「事業が残っても労働者が生き残れない」

それでは、かかる路線は大会でどのような事実によって破綻をあきらかにされただろうか。まず、大会には三三地区から修正案が出された。そのうち約半数は程度の差はあれ「五九・二総括」の項に集中していた。大量の退職、配転、労働強化という職場実態で「結果は不十分」などという「総括」では納得できないという圧倒的な職場組合員の声の反映である。東北の数地区、京都、香川、鹿児島などは「制度政策路線にたつて五九・二のたたかいならぬたたかい方を選択したこと自体問題ではないか」という職場の声を正直にうけとめた修正案を提出した。

もう一点、二十数地区もの修正案が集中したのは「深夜勤務導入」(二二時〜六時の文字通り昼夜逆の勤務)と、それと不可分の「全国定員調整への柔軟対応」(郵政局をこえた全国的な配転の容認)についてであった。本部は「五九・二」の結果をふりかえりみず、これまた省の合理化を「先取り」しようとしたのである。この問題は組合員にとって当面最も切実なことであり、いわゆる右派系と目される多くの地区も職場討議の結果、反対意見をもってきたのである。

大会討論の焦点は二日目から三日目午前中にかけて三五人が発言した総括集会であった。あからさまに原案支持、「制度政策路線」推進を求めたのは六人にすぎない。大会冒頭の委員長のおいさつで、「五九・二」の責任をとるかたちで太田委員長、古井戸書記長の退任が異例にも表明されたのだが、ほんらいそのような次元で納まりがつくはずもない組合員の苦しみ、気持が大会に反映されたのだ。いくつか発言を紹介しよう。

「五九・二総括は承認できない。深夜の労働、仮眠時間終了五分前にたたきおこされ、鉄郵から配転された人が一ヶ月もたたぬうちに三人倒れ入院した。いくら「雇用を守った」といっても、六〇歳まで働け、退職後も健康でなければ「守った」などといえない。制度政策は破綻した。抜本的に考えなおせ。本気で反独占・反合理化の構えで組織づくりする方針を」(鹿児島)。

「区分局郵便課一七八人の七割が健康の不安で一六勤のない他局への転勤を希望し、官執の組合員も自分がいつ郵便課に配転され一六勤に入れられるか不安で、他局へ配転を

希望している。残されるのは四〇歳以上と鉄郵から配転で来た人だけになる。まるで火災現場から大河にむかって飛びこもうとするかのような職場の実態だ。『五九・二の選択は正しかった』という本部の皆さんにこの実情を理解できるのか。私の局では一六勤で健康診断要注意者が三割、ウツ病が三人もいる。『一四万体制、雇用は確保した』というが日通は、鉄郵はどうなったか。鉄郵退職者は『もっと働きたかった』といている。五九・二総括をちゃんとしないと六〇・三はたいへんなことになる』（福島）。

「事業危機論、制度政策闘争と労資運命共同体、生産性向上運動に全通が突っ走るのではないか。事業の拡大再生産で走るのであるのか、この五年間を総括し権利と労働条件を大事にする道にたちかえるのか。『一〇・二八』以降、『これしかない』とおし切ってきたが組織は進んだか、モノはとれたか、組織への信頼は強まったか。きびしく総括すべきだ。資本主義だから公企業であれ私企業であれ常に競争原理で事業危機にある。だからこそ労働組合でたたかうことが必要だ。国鉄レイオフは我が身の問題としてもにたたかうべきだ。労働者どうしが競争させられてはいけない』（香川）。

「五七・一一合理化で鉄郵から松本南へ配転、二年もたたぬうち五九・二でまた配転。そのたび労働条件が悪くなる。高齢者は一六勤がつかいのやめていく。若手は一六勤のない局に移りたいと局長のところへ相談に行く。五分の仮眠時間もカットされ、当局は『全通は協約規定説をとっている以上、時間はキチンとしてくれ』とつめてくる。『一四万体制確保』というが、事業が生き残っても労働者が生き残れないようになったら問題だ。深夜勤は『今以上に自宅で眠れないようなものには何としても反対してきてくれ』と組合員から言われてきた」（長野）。

こうした明確な発言以外に、現実は無視できないがかといってどうするのか、というような発言も多かった。一つだけ紹介しよう。

「五九・二選択は正しかったが、結果は組合員に評価されない。早朝、深夜の過密労働、配転距離増、連日の超勤、鉄郵から配転された人は三〇八万円の減収。これで『多数派結集するしかない』といっても説得力がない。とはいえ抵抗軸に逆流するわけにもいかない」（徳島）。

議長集約で強引に決定

しかし本部は、組合員の実態と声に耳をかそとせず、本部最終答弁にたった清野副委員長は「どう雇用を守るかが必要であり制度政策闘争を進める。五九・二の選択は事業の衰退をどうするかへの対応だった。是非経過をふまえ意識の統一をお願いする」と基本は一步も譲らぬ態度を示した。この答弁に納得できずと多くの代議員が発言を求めたが、反対の立場から東北地本書記長、賛成の立場から大分地区委員長が発言した。東北地区は「全通は事業防衛——合理化に手をかすという方向になり、結果深夜勤、全国定員調整に迫りこまれてきたのではないかと指摘しつつ、ギリギリの要求として『制度政策の具体的展開』は継続討議とせよ。深夜勤は次期全国大会にかけよ。これすらも受け入れられないなら採決もやむをなし」と求めた。

だが、休憩のあと出された議長集約は「制度政策闘争をより強化して全体的にとりくむ」と基本線の再確認を強いた上で、「五九・二は中間総括とならざるをえない」と問題点をあ

いまいにし、深夜勤だけは「秋の中央委員会を経て職場討議にかける」と一定の先送りを受け入れるものであった。これは東北地本発言に代表される最低限ともいえる要求すら受け入れたとはいえない内容であった。議長集約についても会場から異議の声が多かったが、議長は発言を許さず、強引に決定を宣言した。これでは本部と組合員の溝は深まるばかりであり、労働組合が組合員のものでなく一握りのプロの専従集団のものになってしまわないか。こうした本部の強引な態度を支えるようにわずかではあるが次のようなあからさまな発言がされたことも注目される。

「組合員一人拡大するエネルギーはたいへんなもの。制度政策をやる上でも組合が二つあるのはだめ。官公部門の労戦統一を決断せよ」（北陸）。

「『職場に残りたい』と組合員はいう。しかしそういう意見はこうした苦悩をのりこえた鉄郵労働者にどう受けとめられるか。協力した組合員の組織性を評価することぬきに今後の制度政策はない。郵政事業を食いつぶそうとする民間業者も大会に注目している。先手必勝でなければ生き残れない。国鉄一時帰休で共闘せよはいいが、なぜ二万数千人がこうなったか、事業が左前になったことこそ教訓化すべきだ。そこまで追いこまれぬ段階でどう手をうっていくかだ」（大阪）。

ちなみに大阪は昨年の大会で「日通労働者の苦悩にこたえ郵政本体もわり切るとこはわり切れ」と発言した。来年の大会ではいったい何をいうのだろうか。背筋の寒くなる思いがする。ただこの大阪地区ですら深夜勤導入の修正案を出していたことが同時に注目される。職場の声を反映させようとする心ある活動家のたいへんな努力がうかがえるのである。

とまれ、北陸と大阪のような発言が公然とされることは、国鉄闘争を首切り反対、失業反対の統一闘争へと全力でひろげ、右翼的労戦「統一」に総評解体を阻止して、労働者階級の利益と大義を守るため力をあわせるべきときだけに、きわめて残念なことである。

首切り必至、反撃態勢を

太田委員長、古井戸書記長、清野副委員長以下かなりの役員が退任し、森原委員長（鳥取、信任三二五、不信任一〇七）、河須崎書記長（東京、信任三五二、不信任七七）をはじめとする新執行体制を選出した。人事は難行し大会三日目になってやっとかたまったようであるが、委員長に異例の大量不信任票が出たことに示されたように、組合員から拒否されている「制度政策」路線を引き続き強引に進めようとする新体制であろう。また、運動方針案の一票投票は賛成二九一、反対一三九、白一であって、昨年の賛成三〇七、反対一三二と比べると反対が増えたことが注目される。

こうして大会は閉会した。省はいよいよ首切り合理化攻撃を強めようとしている。深夜勤導入、全国定員調整、集中処理局、鉄郵全廃になる六〇・三合理化、集金業務の廃止、特定局統廃合、等々、「雇用確保」などの幻想はもちよもないほどに首切り必至の情勢である。国鉄三本柱合理化が貫徹されるような事態となれば、すでに日通方式（整理解雇、出向、勸奨退職、広域配転）の「成功」に味をしめている省は、その郵政本体への適用に着手するだろことは十分想定される。首切りを迎えつつ組織づくりに、仲間とともに全力をあげるべきときではないか。香川の代議員が訴えたように国労をはじめとする企業をこえた仲間との交流、共闘を強めながら。

そして、当面、大会で圧倒的な声となっていた一六勤をはじめとする劣悪な労働条件改善のたたかい、秋の中央委員会で方向が出されようとする深夜勤、全国定員調整反対の意志を全通全体として固めるべく全力をあげよう。

全国大会にむけ、組合員は疲れきった体をひきずって不十分ながらも職場討議に参加し、切実な実態をすこしでも全通がたたかってほしいと訴えた。職場を追われていった先輩者は「全通がたたかってくれるならもっと仲間といっしょに働きたかった」という思いのたけを大会に反映したかったにちがいない。こうした仲間達を大事にしよう。全通内の心ある幹部、活動家がこうした組合員のよりどころとなるべく努力しよう。支部や分会など身近な組合の指導部と組合員の信頼関係、組合員どうしの信頼関係がたたかきをつうじてほんとにつくり出されない限り、労働強化で生命をすりへらし、失業の不安に毎日おびやかされるだけに、組合員は分断させられ、「自己解決」の道を強いられてしまう。中央のあまりの姿に組合費すら不払いになってしまふ。

私たちの真剣な日常闘争の積みあげにたつて、来年の大会（東京）、さ来年の大会（福島）では組合員みんなが自分のなやみ、苦しみ、抵抗の意志を腹臍なく話しあい、大会に反映する努力をし、首切りに正面からたたかう決意と用意をたしかめあえる「権利の全通」を再生しよう。

(一)

コメコン諸国の経済成長

情報紙「コメコン加盟諸国の経済協力」五月号は、二つの世界体制の経済競争の現状を示す次のようなデータをあげている。

一九五〇—一九八三年にコメコン諸国の国民所得は八・六倍に増えたが、先進資本主義諸国では三・四倍、工業生産の増大はそれぞれ一四倍と三・八倍。

一九五〇—一九八三年の期間の年平均成長率を見ると、国民所得ではそれぞれ六・七％と三・八％、工業生産では八・三％と四・一％。

一九八三年のコメコン諸国の国民所得は前年比三・七％増、工業生産は四・三％増であったのに対し、EC諸国のGNPは推計資料によれば一九八二年の危機的水準にとどまった。産業活動も不振で、たとえば一九八三年の西独の工業生産は一九七九年を下回り、フランスでは一九七八年の水準にあり、イギリスでは一九七八年の水準にも達しなかった。

一九八三年のコメコン内貿易額は一六七四億ルーブルで、一九五〇年の水準の三六倍。

大多数のコメコン諸国は、機械・設備・石油、鉄鉱石、消費物資の輸入需要の基本部分を域内貿易でカバーしている。

コメコン諸国の農業総生産は三〇年間で二・五倍となった。今日、特別の注意の対象となっているのは、栽培業や畜産の効率向上と集約化の必須条件としての機械化の促進である。

一九八三年の国民一人あたりの実質所得は一九五〇年に比べてコメコン全体で五倍となった。これに対して西独、フランス、ベルギーその他の西欧諸国では昨年度に実質賃金の低下が見られ、米国では最近の三人の大統領の政権の間に実質賃金が少なくとも一五％はカットされている。

沈黙は組合員のためならず

— 私鉄総連第四九回大会報告 —

私鉄総連第四九回定期大会が七月一八日から三日間、宮城県・松島町で開かれた。

同大会では、①春闘総括と来春闘の方向、②交通政策闘争のすすめかた、③全民労協内で争点になっている原発問題——が中心となり、久々に元気のある討論が展開された。

めだった中小組合の発言

私鉄の機関会議（大会、中央委）は、八三年三月の臨時大会で「全民労協加盟」を採択して以来、左派組合の虚脱感を反映してか、発言しても無駄」という空気が流れ低調な状況が続いていた。したがって、松島大会も大方の予想では発言の少ない「低調な大会」との予想が一般的であった。しかし予想は見事に覆され、修正案こそないものの、のべ三〇人の代議員が発言。とくに、ここ一二年極端に発言の少なかった地方中小組合の発言が目立ったことが特徴のひとつである。

本部分針に鋭い追及

大会の焦点は、八四春闘をどう総括し、来春闘をどうたたかうかにかあった。私鉄総連は昨年の高知大会で「鉄に依存せず自らが相場形成の一翼を担い、春闘パターンを変える」ことを打ち出し、八四春闘の具体的方針では「官民一体で交運共闘の復活」を提起した。しかし、「鉄の前に回答はだせない」とする私鉄資本の当然とも言える姿勢にもろくも屈し、何ら有効な反撃もないうまま全民労協主導の「短期集中決戦」を選択、結果として「官」と「民」、そして「大手」と「中小」の分断を許す原因をつくってしまった。さらに大手組合は、三年連続のストなし、しかも「一発回答」の道を自ら選んだことにたいし、職場は組織的弱点を含め、幹部判断の反省点を率直に出し、大衆的に議論しあう姿勢を求めている。

しかし、田村書記長の新運動方針案では、春闘総括や来春闘の基本構想について、民間の短期集中決戦は「やむを得ない選択」としながら政労交渉の「前進」を例にあげ「不十分だが総労働態勢の結集にむけ一歩前進」と評価。「来年も全民労協を春闘の中軸とし総結集態勢の『質』を高める共闘パターン（グループ化）を追求する」ことを明らかにした。

このように総評議長単産が、総評を強化する視点のまったく欠落した方針を提起したことに対し、各代議員から「総連は、八四春闘の妥結結果を評価しているが結果的にJICの枠に埋没したもの」「不満なときはスト」というが、不満なのは誰か、組合員が主人公であることを忘れるな」「鉄の前にすることを資本が拒否するのは当然だ。だからこそチャレンジ精神を決戦期に生かすべきだった」「一発回答では春闘再構築の足跡を残したとはいえない」「幹部請負ではなく徹底した大衆闘争をすすめるべきだ」「八五春闘は、へんなグループ化などせず、原則にもどる官民一体、交運共闘のため自からの足腰を強める努力をすべきだ」など鋭い指摘が続出。代議員、傍聴席から大きな拍手がまきおこった。

具体的な問題でも「要求は、生活実態からだされるべきで、共闘重視でそろえるのは誤り」との発言に代表されるように、「要求と共闘との関係」について生活や労働の実態を無視しても「要求をそろえたい」とする執行部の考えにたいし、アンケート調査の質問内容を例にあげながら厳しい注文をつけた。この他にも「時短」「退職金」「労災」問題

などで総連のきめ細かな指導を求める発言が相次いだ。

これらの発言は、ここ一二年のたたかいで全労協主導の春闘の結果が明らかになつたにもかかわらず、来春闘も全労協のなかでたたかうことは理解できない、との職場の声を反映した代議員の危惧と切実な訴えであったといえる。しかし、執行部の答弁は、代議員の鋭い追及とは裏腹に絡始すれちがいの答弁をくりかえし、結局職場と執行部との溝をさらに深める結果となった。

危機感にとどまった「政策」論議

第二の焦点は「交通政策」問題であった。マイカーの普及にともない構造的な危機にまわれている地方中小私鉄、バスから交通政策闘争の強化を求める声が続出した。運動方針は、国や自治体の「補助金」をもらうためには、合理化にも「柔軟に対処」することは、かりが強調されたことへの危機感の現れと見る事ができる。しかし、発言者の多くが、あるべき地域交通の確立のためには徹底した反合理化闘争により現状の矛盾を明らかにするたたいの提起が問われているにもかかわらず、「現状をどうするのか」という危機感からの発言にとどまり「具体的にどうたたかうのか」という視点にとぼしいものになったことを反省せざるを得ない。

原発問題では方針を転換

第三の焦点は、労戦再編成と関連し、運動方針に提起された「交通大連合」への参加と全労協内で総評系と同盟・JC系との争点となつている「原発」問題にたいする「対処方針」が、全労協色をさらに強めようとする執行部にたいする歯止めとして論議になったことである。

まず「交通大連合」構想は、海員組合（同盟）や国労などが音頭をとって組織化をすすめているもので、従来の交運共闘（全交運）とは性格を異にするものである。海員組合の「案」によると、同連合は国際自由労連、ITF、全労協に加盟する交通、運輸労組を同一テーブルにつける「交通、運輸版全労協」の狙いを持ち、官公労統一の突破口になる危険がある。以上のような同連合構想の狙いが代議員から指摘され「私鉄は国際自由労連に加盟するのか」と執行部に迫った。しかし答弁では「いま加盟は考えていない」としながらも「加盟する場合は新たに提案する」と言葉をごされた。

原発問題でも「反原発」の従来方針を転換、「総評などと十分協議」と方針を後退させたため、代議員から具体的な数字をあげて原発の危険性と不用性が訴えられるとともに、地方で反原発闘争をすすめている組合からも強い危惧が指摘された。

課題は今後の運動

いずれも運動方針を変更させるまではいかなかったものの、執行部はともかく代議員や傍聴者には説得力ある発言となり、全労協協寄りの態度をますます鮮明にする執行部にたいし、一定のブレーキをかける結果となった。

いずれにしても松島大会は「すべての情勢が大きく変わるうとしているいま沈黙することは多くの組合員の期待を裏切る」との危機感から発言者の多い大会であったが、臨時大会以降の「暗いムード」を払拭し再スタートを切った大会であったと、将来位置づけることができるかどうかは、今後のわれわれの運動にかかっている。

(A)

「歴史的大会」は「低調」な大会へ

— 全電通第三七回大会報告 —

発言者はただ一人

全電通第三七回全国大会は、七日一五日～一七日、徳島市で開かれた。原案どおり決定されたが、発言者は初日に一人のみ。労働運動史上初めての出来事であったのではあるまいか。真剣に考えて参加した代議員は、これから迎える大合理化を控え、不安におののく職場の組合員にどう報告するのか、悩みぬいていることだろう。

三日間で大会時間は十時間余

大会の流れから報告する。初日は一〇時開会。山岸委員長他来ひんあいさつ、一般経過報告、総括の提案、総括への意見が一人あり答弁で終了。二日目は九時半開会。提案が約一時間。意見なく一〇時四〇分頃休会。午後二時半再開、四時半終了。三日目は九時開会。投票結果報告・確認等セレモニー的行事をおこない、一〇時一五分散会。三日間で正味時間はわずかに一〇時間余にすぎなかった。

「歴史的大会」との方針案下の位置づけであったが、史上最低の大会となったともいえるのではあるまいか。

電々改革に実質賛成

全電通の直面する最大の課題は、「公社制度改革」だ。さきにおこなわれた中央委では「総論反対、各論修正」を決めた。わかりにくい表現だが、「総論賛成、各論修正」と変わらない。山岸委員長は、「価値ある修正・歯止めを今国会でかちとるのが、当面の最大の課題」と、「最低減」の課題として、(1)当事者能力の確立、(2)スト権確立、(3)民間と新電々の公正競争条件の確立をあげ、さらに「所有形態」についても、「共同出資証券方式」を放棄、「株式方式」の中でできるだけ共有財産に近い選択をおこなわざるをえない」とあいさつしたからだ。

さらに、労資関係については、(1)将来の分離・分割にたいする歯止め、(2)労働者の雇用確保、事業領域の確保の拡大、(3)「電々事業にふさわしい賃金」にかんする労資確認の再確認と実行のプロセス、(5)経営経態移行にかんする諸施策は、計画変更可能な段階で労使協議、の五点がいわれた。

第二に、八四春闘と労戦「統一」問題では、(1)民営移行後の電々、専売の二組合の位置づけが「大産別共闘の再編」「春闘再構築論」の「ポイント」になると指摘。全民労協加盟の「必要」と「官公労再結集の官民橋渡し役」を強調した。

第三に、政治「革新」では従来の「反自民・非共産の連合路線」、つまり社・公・民路線の追求がいわれながらも、電々改革との関連で民社「支持」の方向を示唆したが、今大会の特徴である。

“臭いだけ”ではダメと公明党

面白かったのは公明、民社のあいさつだった。公明の矢野書記長は、「スト権問題に

いてもきわめてきびしい状況。なにゆえに、労資が手を握って法案の早期議了を望むのかわからない。スト権について自民が考えているのは臭いだけ」と、聞く労働者にしてみれば、胸のすく、発言をおこなった。

民社の塚本書記長も「民社は行革与党」と述べたあと、「スト権は電力労連の経験からしてもきわめて厚い壁があることは事実」と同様の発言をしていたことだ。

それにたいして歯切れの悪かったのが社会党、「基本路線を貫く覚悟」だけが表明された。他方、「党は綱領問題に決着をつけ、二一世紀に生き耐える政党としてのテーゼを確立することが、いま求められている」と、述べたのが印象的だった。

出向問題で職場に不安

討論については経過報告について近畿よりキャプテンシステムへの出向(本誌第二三七号参照)について、「職場に不安がでており、組織討議ができるように配慮せよ」との発言があっただけ。これにたいし本部は、「臨時全国大会前に組織的討議ができるよう準備する。分離・分割とこの種の問題をからめず、素直に理解してほしい」と答弁。それでチョン。方針案についても、質疑はなし。

これが労働組合か?

かくして大会をみての印象は二つである。

第一は、資本とたたかうことを基本任務とする労働組合が、独占と政府自民党が提出した法案にかぎりなく接近。これが労働組合といえるのかということ。

第二は、組合民主主義についてである。組合員は「民営化反対、株式会社法案反対」をめぐし署名に全力をつくした。だが、それは裏切られたといわざるをえない。

今、職場は暗い。紙の節約、電気の節約、ラジオ体操だ。危険予知訓練だ。われわれは、組合員の現在の、そして将来への不安に依拠し、たたかいを展開していくことが問われている。本誌第二三八号で紹介されている全電通反合研の仲間の気概をもたなければならぬ。

(一)

◇ 編集部だより ◇

▽次号で読書紹介しますが、社会主義協会から、小集団管理を理論的、実践的に批判した好著が発行されました。題して「小集団管理―批判とたたかい」がそれです。夏休み(?)の必読文献ともいえるものです。

▽組合大会の前半がほぼ終了しました。総評傘下組合の多くが一段と右にいき、統一労組懇は一段と「左」に寄ったのが、指導部の構図です。そのなかで、現場の矛盾が一段と拡大し、たたかう条件に適合する諸活動が芽ばえ始めたことが示されています。たたかいの正念場はこれからです。

(T)

資料 総評再生をめざす呼びかけ(二)

四、労働基本権・人権の擁護と反差別

今、多くの職場、とくに民間大手の職場では、自主管理運動と称する労務管理のしめつけが極度に強まっています。憲法に保障された労働者の基本権が無視されるだけでなく、人権すら守られていません。労働者の人間としての尊厳は侮辱され、多くの仲間が屈辱的な思いを我慢して働らかされています。しかもその職場では、労働者の生命と健康は全く無視され、安全確保が放棄されて労働災害が多発しているのが現状です。このような労働者の権利への攻撃は、臨調行革のもとで官公労働者によりはげしく仕掛けられています。団結を破壊する不当労働行為は日常的に強行され、闘って獲得してきた職場の既得権は一方向的に剥奪されつつあります。

さらに、職場では、男女、学歴、身分などによる不当な差別が拡大され、弱い立場の労働者が抑圧される一方、社会においても、未解放部落、身体障害者、有色人種等に対する社会的差別によって、人権が侵されています。教育制度改革による差別・選別教育も強行されようとしています。

婦人差別撤廃条約の批准を迫られた政府・独占が、逆に労働基準法を改悪することによって婦人の働く権利を大幅に後退させる攻撃を仕掛けて来たように、権利拡大と差別を許さない闘いはまさに階級的な課題であり、労働者階級が中心となって全ての差別され抑圧された人たちとの連帯を職場と地域で拡大していくことが必要です。

五、週三五時間労働の要求

今、西独の金属労組は、週三五時間労働を要求して五月一四日からストに突入しています。しかし、西独の経営者が「西独が週三五時間労働になれば、一番喜ぶのは日本だ」といっているように、西独をはじめ欧米労働者の労働時間短縮、雇用確保の闘いの最も「ガン」になっているのが、日本の金属産業をはじめとする超過密・長時間労働です。そして、トヨタの「カンバン方式」にみられるように、超過密の単純反復の労働は、労働者を人間疎外の限界にまで追い込んでいます。

こうした現状に対し、総評は、単純反復作業の労働現場では、「週三五時間労働」「残業手当は欧米なみに基準内賃金の五〇%増し」の要求をかかげて、八五春闘に向け直ちに職場討議を起すべきです。また、国鉄でいわゆる「過員」を口実に大量人べらし合理化が強行されつつありますが、ひとり国鉄だけの問題でなく、技術革新に伴う雇用不安の増大に対して、大胆に労働時間の短縮によって仕事を分かち合い、雇用を拡大するという思想を確立して、時短闘争を真剣に追求していくべきです。

六、県評・地区労の強化と中小未組織労働者の組織化

総評三五年の運動の大きな戦力、財産は県評、地区労です。総評はこれらの組織を通じて、地域の中小未組織労働者に一定の影響力を及ぼし、小・零細企業者、知識人などの連帯を築き、反独占、民主主義擁護の共通の闘いを通じて彼らからの強い信頼を得て来ました。しかし、現在すでに、全労協は六月から全国一斉に地方ブロック連絡会を発足させて、

県評と対抗する地域組織づくりを始めています。その狙いが、総評運動の足許からゆさぶりをかけることにあるのは明らかです。労働戦線右翼再編の攻撃がいよいよ地域におろされて来たわけですが、全民労協がどんな攻撃を加えても、強い闘いの伝統をもつ県評・地区労が簡単に崩されるものではありません。

だが、組合が強い支配力をもつ大工業都市圏の運動に様々な困難が生起することは当然予測されることであり、総評地域運動の正念場は、地区労の強化とこれを軸とした中小未組織労働者の組織化の成否にかかっています。

従って、全ての単産、単組で、改めて県評・地区労の任務の重大さを再確認し、その上に立って、とくに地区労の強化にむけた人的、財的に対策を具体化していくことが必要です。

七、反軍拡、反核トマホーク、反戦・平和の戦い

今日、先進資本主義国では三、〇〇〇万をこえる多くの労働者が失業し、第三世界の最貧国では数億の人民が飢餓にひんしています。一方、アメリカのレーガン政権による対ソ核対決戦略を軸として、世界で年に八、〇〇〇億ドルという膨大な資金が核軍拡を中心とする軍備増強に使われています。このような矛盾を克服するためには、何よりも、軍拡を阻止して、その資金を世界の平和増進と勤労人民の福祉増大にふりむけさせることが必要です。

そのため、先進資本主義国の労働組合の中で「非武装・中立」の立場を貫いている総評が国際自由労連、世界労連、その他全ての労働組織に核凍結と軍縮のための統一連帯行動を呼びかけるべきです。

総評の新年度運動方針案は、「平和国家を曲りなりにも維持してきた」と言っていますが、それは総評が「非武装・中立」の立場で六〇年安保闘争を頂点に、戦後の平和と民主主義擁護の闘いを闘ってきたからです。しかし、今日の総評―社会党ブロックの幹部の姿勢は、レーガンや全斗煥の来日に対するあいまいな方針に明らかのように、現実容認に傾き、政府・独占の安保体制強化の路線に反対するきびしい対決の気迫に欠けています。

総評はいまこそ、全国に広がり盛り上りつつあるトマホーク反対、反戦・平和の闘いを大きく結集し、非武装中立、安保反対の立場をより明確にして、当面する反トマホーク闘争、全斗煥来日反対の闘いを大衆的に強化すべきです。

また、各職場、地域の活動家は、ヨーロッパ各国の労働者、市民、女性たちの持続的で激しい鋭い反核闘争の展開に学びつつ、やり得る方法でこの闘いを拡げ、強めていくべきです。この反戦・平和を求める労働者、勤労者の闘いは、必ず多数派を組織しうる運動であることに確信をもち、全ての活動家は、小さなセクトにこだわらず、中曽根の教育臨調を通じた民主教育破壊と反動的軍事大国化路線を阻止するため、反戦・反核の一点で戦線を拡大するよう努力しなければなりません。

以上が、全国のすべての活動家に対する私たちの「呼びかけ」です。これらは当面する諸課題のうち最少限の提起にすぎませんが、一つ一つが重大な意義をもっています。

全国の活動家のみなさん。

日本の平和と民主主義を守り、労働者の生活と権利を保障する闘いの中核を担って来た総評は、いま労資協調路線に立つ全民労協の流れに大きな抵抗もなく流されています。また私たちの支持する社会党も、「社会公民路線」、「自衛隊の違憲・法的存在論」、「社会主義の構想」などにみるように右傾化のきざしが否定できません。

これらの右傾化の動きを規制し、阻止していく具体的な運動を展望した時に、闘う総評の中核として誇るべき役割りを担って来た官公労の戦闘的単産―例えば自治労や日教組や国労などが果しうる役割りは、依然として大きなものがあると思います。

臨調行革に基く全面的な合理化攻撃の火の粉を払う単産としてのとりくみの重要性は当然のことですが、同時に、攻撃が激しければ激しいほど、闘う姿勢を堅持しなければならぬのが労働運動の原則であり、その場合、総評の右傾化に対してもきびしい対応が求められると思います。

労働運動の将来を思い、現状を改革しようとする全国活動家のみなさん。

日本の労働運動の将来に大きな禍根を残さないために、今直ちにやりうることに手をつけようではありませんか。小さなことでもよいから行動を起そうではありませんか。

各々の単産や支部、県評、地区労、単組の全ての力を合わせて闘う総評の再生を実現するために、まず職場、地域から、積極的に発言されることを強く希望して、私たちの呼びかけと致します。

一九八四年七月

※ この資料は本誌第二三七号（一九七四年八月一日）につづくものです。

イギリスの千里眼作家の悪い冗談

― ジョージ・オーウェルと現代 ―

オーウェルという人

ここ数ヶ月間、イギリスの作家ジョージ・オーウェルの記事がアメリカや日本の新聞や雑誌をにぎわしている。彼は、もし現在生きていれば八〇歳を越えているはずだ。本名はエリック・アーサー・ブレア。父親はインドの植民地政府に勤め、英帝国の機構のなかでかなりの地位を占めていた。イギリスのエリートの子弟の通うイートン校に息子を入れたが、ブレア・ジュニアはその期待にこたえられなかった。成績が悪く、外務省やイギリスの政治とビジネスの中心シチーに勤めないで、ビルマの、しかも、しがたない警察官の職務についた。

エリア・ブレアは、彼のなかでふくれあがっていた劣等感から一度もぬけだせなかった。いろいろなこと手を出したが、成功することは少なかった。かんしゃく持ちで、否定的な感情にかりたてられた彼は、一部の場所では反逆者として名を売った。封建時代のイギリスを公然となつかしみ、彼の反逆もコップのなかの嵐といえた。ジョージ・オーウェルのペンネームで文壇に足を踏み入れたエリック・ブレアは出版関係者にこう忠告した。

「真の自由とは、人々にかれらが聞きたくないと思っていることを言えることだ」。
 「人々が聞きたくないと思っていること」が逆にヒトラーの冒険をくり返し、しかも首の骨を折らないことを夢見た連中の好みであったため、ブレアはオーウェルは思いをとげた。彼はナチス第三帝国を自己流に正当化して、反ソ誹謗の寓話小説「動物農場」を書き、その三年後には反ユートピア小説「一九八四年」を書いた。

オーウェルと「文学」

マルクス主義「打倒」をめざすオーウェルの仲間たちはすぐに彼の作品をほめちぎった。

それはとくに文学的にすぐれていたからではない。別の理由で『一九八四年』を傑作と持ちあげたのだ。米国の銀行家の声を代表するウォールストリート・ジャーナル紙は彼を「反共解説者」とまつりあげた。タイム、ライフ両誌は、「自由な企業活動を侵害する者たちの行きつく先がこれだ」と、同胞の注意をオーウェルの不吉な予言にむけさせた。『一九八四年』は米国の生徒の必読書にされ、その総発行部数は一〇〇〇万部に達し、「オーウェリアン(オーウェルの)」という派生語が多くの辞書にのっている。西側ではオーウェルが考え出した「ニュースピーク(新語法)」とか「ダブルシンク(二重思考)」といった新語が日用語となっている。

オーウェルの小説はアメリカの鏡

そして問題の一九八四年になった。オーウェルは作品名を何の気なしに、年号の最後の二つの数字をひっくりかえしてつけたといわれているが、彼の予言と現実を比較してみる口実ができた。そこで明らかとなったことは、「千里眼の持ち主」大胆不敵な反共の闘士「などなどと呼ばれるこの人物が悪い冗談で自分のファンをからかったという事実だ。なぜなら、資本主義のイデオログたちは、オーウェルの小説のなかに自分たちの憎むべき社会との相似点を見い出そうと努力して、自分たち自身の社会との相似点をそこに認める結果になったのだ。

今日の米国の実生活は多くの点でオーウェルの予言したものと一致している、とステートンアイランド・カレッジの学生たちが承認している。米国のテレビで放映されたフィルム・制作者は的中率を「八〇%」と正確に指摘した。ニューヨークで出版された『ふたたび一九八四年』の編者たちもオーウェルのこの長編小説を米国の鏡とみた。彼らの結論を引用してみよう。「オーウェルの悪夢は大量消費社会で現実となっている」「一九八四年」に書かれていることは巨大企業のトップが政府の官僚と結託して、計画し実施していることにはかならない」というのだ。何人かの著者は、米国は予定より早く一九八四年——実際の年のことではなく、イギリスの未来学者の想像の産物——に達したとすらみなしている。実際、マッカーシーの魔女狩り、インドシナでの「汚ない戦争」、ウォーターゲート事件、反体制弾圧、米国社会にいきわたっている政治、思想、商取引のウソ——以上はみな、オーウェルの作品の意味を広く解釈すれば、米国がタイムマシーンなど一つも使わずになしとげた「一九八四年」への旅にはかならない。

このことに反論を唱えようとする人は少数派だ。明白な事実を否定してかかっている人としては、ペンタゴンの利益を熱心に擁護しているUSニューズ・アンド・ワールド・リポート誌、ホワイトハウスともっとも血に飢えた独裁政権を含むその同盟者の冒険を弁護するカークパトリック女史、さらに、イスラエル国会(クネセット)議員のルビンシュテインがいる。ルビンシュテイン議員は、米国社会の現実と小説『一九八四年』の現実をそのまま重ね合わせることに反対しているが、その根拠として性の自由やこの国の法律で神聖化された自殺する権利が、米国に存在する「前代未聞の自由」の証拠であるなどといっている。

無知は力である?!

それについてワシントンポスト紙は次のように書いている。「オーウェルの考えだした『二重思考』はとっくの前からワシントンの公式語や思考様式となっている。なぜなら、

早くもニクソンはカンボジアへの干渉を、「防衛反応」と呼び、米国の侵略目標に対する爆撃を「空からの支援」と呼んだからだ。今やワシントンでは戦争は「攻撃のやりとり」、原爆は「核装置」と呼ばれている。レーガン政権も一般に受け入れられている言葉や積極的にオーウェル流に用いている。たとえば、「平和の番人」(MXシステムのミサイルと理解せよ)、「革命」(何の抑制も受けない資本主義の時代への回帰と認識せよ)、「算の歳入強化」(課税の引上げと読め)といった美辞麗句はたいしたものだ。あるいは、最新の発明で、グレナダへのパラシュート降下を意味した「夜明け前の垂直作用」だ。あとつけ加えることは、「二重思考」が古くからの米国の伝統だということだ。というのは、最初の奴隷運搬船の名前がイエス・キリスト号で、広島、長崎に投下された爆弾はふざけて「リトルボーイ」と「ファットマン」と呼ばれたからだ。

しかし、「二重思考」や「ニュースピーク」は「ふたたび一九八四年」で分析されているもののなかでもきわめて無邪気なものにすぎない。「二分間憎悪」という心理トレーニングは、このイギリスの作家の作品に出てくる人間全員にとって義務だが、米国では二四時間ぶっ続けとなっている(なぜなら、この国のテレビでは暴力と残虐行為がひっきりなしに流されており、米国人に植えつけられるソ連への憎しみということになると、すでに四〇年近く流されている)。ワシントンの演壇からは、「戦争は平和である」「無知は力である」というオーウェルのスローガンが言葉通りくりかえされている。「一九八四年」でもそうだが、米国人は恒常的に戦争異常心理の状態におかれ、海に向こうのたえまない紛争によって緊要問題から注意をそらされている。

警察国家の典型はアメリカ

オーウェルがあえて予見しなかったことはコンピュータの出現だけだ。しかし「一九八四年」の作者が提起した考えが、警察国家の典型の米国ではコンピュータを使って実現されている。七〇〇〇の「データバンク」に、子どもから年寄りまで、米国の全住民のさまざまな記録三五億点、すなわち一人あたり一五点が保管されている。商店や地下鉄や官庁で、さらには有名なフロリダ海岸でも、すべてを見通すテレビの目が光って米国人を監視している。この総合監視体制にはすべてをとらえる耳が加わる——最近、産業スパイの目的に限っただけでも、一〇万個(ノ)以上の盗聴装置がとりつけられたことを指摘すれば十分だろう。

これまで秘密警察の監視の対象になった人物に、故ルーズベルト大統領未亡人、天才物理学者アインシュタイン、作家ヘミングウェイなどのような人さえいたことを読んで、一般の米国人はしばしばこうしたことを自分たちの生活とは切っても切れない付属物として受け入れているのだ。ここにもう一つ新しいニュースがある。現政権は、国家公務員四〇〇万人の誰でも「ウソ発見機」にかける権限をもとうと努力している(この国の一連の官庁ではこの方法が、筆跡鑑定家、催眠術者、遺伝学者、声紋学者の行なう調査と並んで実施されている)。

注意深く見れば、このほどロンドンのろう人形館に登場した反ユートピア小説『一九八四年』の作者の顔にはうっすらとした笑いを認めることができる。オーウェルはあわてて自分を歓迎した連中を笑っていることだろう。